

## 中央区地域健康福祉計画の進行管理

## 目 次

	ページ
中央区地域健康福祉計画の目標・・・・・・・・・・・・・・・・	1
にいがた安心ささえ愛活動支援事業補助金・・・・・・・・	2
赤ちゃん誕生お祝い会支援事業<中央区特色ある区づくり事業>・・・	3
避難行動要支援者対策・・・・・・・・・・・・・・・・	4
障がい児者基幹型相談支援センター事業・・・・・・・・	5
地域活動支援センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・	6
成年後見支援センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・	7
生きがい対応型通所事業(ふれあいティールーム)・・・・・・・・	8
あんしん連絡システム事業・・・・・・・・・・・・・・・・	9
高齢者等あんしん見守り活動事業・・・・・・・・	10
地域包括支援センター運営事業・・・・・・・・	11
老人憩の家の活用・・・・・・・・	12
地域子育て支援センター事業・・・・・・・・	13
母親支援ほっと・サポート「ママのほっとタイム」	
子育て情報発信「たちち！」の作成<中央区特色ある区づくり事業>・	14
妊カフェ・育カフェ, 子育て講座の開催<中央区特色ある区づくり事業>	15
食生活改善推進委員, 運動普及推進委員の育成と活動支援・・・・・・・・	16
特定健康診査やがん検診など各種検診の実施とPR・・・・・・・・	17
糖尿病予防事業<中央区特色ある区づくり事業>・・・・・・・・	18

## 中央区地域健康福祉計画の目標

### 目標1 支え合い、助け合う地域づくり

- ① 地域のつながりを広げよう
- ② できる取り組みから、地域で福祉の輪を広げていこう
- ③ 地域の住民だけでなく、事業者等へ参加の呼びかけを広げよう
- ④ 地域で子どもの成長を支えよう

### 目標2 仲間づくりができる交流の場づくり

- ① 高齢者の交流の場をつくろう
- ② 子育てを地域で支え合う交流の場をつくろう
- ③ 障がいのある人との交流の場をつくろう
- ④ 世代を超えた、地域交流の場をつくろう

### 目標3 いつでも気軽に相談できる仕組みづくり

- ① 必要な人に必要な情報を伝えよう
- ② 利用者の権利を守ろう
- ③ 生活困窮者の自立を支援しましょう

### 目標4 健やかでいきいきと暮らせる地域づくり

- ① 自分の生活習慣を見直し、健康の保持・増進に努めよう
- ② 健康づくりへの意識啓発と予防活動をすすめましょう

### 目標5 安心・安全に暮らせる地域づくり

- ① 災害時要援護者と支援者の顔が見える関係をつくりましょう
- ② 防犯・防災体制をつくろう
- ③ 誰もが安心して生活できる地域にしましょう

## 事業達成度

- 5: 求められる水準をはるかに上回る業績を収めた。
- 4: 求められた以上の業績を収めた。
- 3: 求められた業績を概ね収めた。
- 2: 求められた水準を下回る業績しか収めることができなかった。
- 1: 求められた業績をほとんど収めることができなかった。

事業名	にいがた安心ささえ愛活動支援事業補助金					
担当係	地域福祉係					
目標No.	1・2・4・5					
事業目的	地域福祉推進に向けた先導的な取り組み活動を行う団体に対して補助金を交付する。					
H29年度の課題と現状	事業内容について審査会で審査しており、計画通りに事業が遂行された場合は補助金を交付していたため、目標を数値化していなかった。					
H30年度の目標	昨年度に引き続き現地確認により事業の進捗状況を把握するほか、年度末に事業参加者へアンケート調査をし、目標達成の状況を確認する。					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
補助団体数	4団体	4団体	3団体	1団体	/	
H30年度前期の取組と評価	申請を受け、審査会を開催し、滞りなく補助金概算払いまで終えた。事業も計画通りに実施できていることを確認できているため、達成度は3とする。					
達成度【3】						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業参加者へのアンケート調査とフィードバック。</li> <li>・今年度で助成事業終了のため来年度の事業展開の相談。</li> </ul>					

事業名	赤ちゃん誕生お祝い会支援事業 ＜中央区特色ある区づくり事業＞					
担当係	地域福祉係					
目標No.	1・2・3					
事業目的	赤ちゃん誕生を機に、地域の子育て中のママ・パパ同士だけでなく、そのほかの地域住民との交流を深め、地域全体での子育て支援と、多世代が交流できる環境づくりを進める。いずれは、地域の子育て世帯が、地域の茶の間を気軽に利用できるようになることを目指す。					
H29年度の課題と現状	コミ協、民児協、自治会、茶の間運営団体、任意団体など様々な団体により赤ちゃん誕生お祝い会を開催した。参加者のアンケート調査結果は大変好評であり、実施団体も満足度が高かった。成果としては、地域で活動している方々とママパパが顔をつなぐことができ、また子育て講座の情報を伝えることができた。当初10団体での開催を目指し、地区民協の会議等で事業説明を行ったが、7団体にとどまった。地域の赤ちゃんが少ないことと、高齢者関係の事業で手いっぱいとの声が多かった。いろいろな機会をとらえて説明を行っていく。					
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催団体数8団体</li> <li>・赤ちゃん申込み数100人</li> <li>・アンケート満足度85%以上</li> </ul>					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
開催団体数 赤ちゃん申込み数			7団体 93人	現時点 7団体		
アンケート結果 満足度			91%			
H30年度前期の 取組と評価	開催団体8団体を目標に民児協等で事業説明を行ってきたが、9月末現在で7団体の申込み(検討中2団体)。目標に達していないため、達成度は2とする。					
達成度 【2】						
今後の方向性	お祝い会開催団体を増やしていくとともに、お祝い会に参加したママパパが、その後、地域の茶の間や、子育て講座に参加しているか、またお祝い会をきっかけに地域との関係性が深まったかどうかを確認していく。					

事業名	避難行動要支援者対策 (旧制度名 災害時要援護者対策)					
担当係	地域福祉係					
目標No.	1・5					
事業目的	高齢者や障がい者，要介護者など災害時に自力で避難することが困難な方の名簿を地域の自主防災組織に配付し，災害時に支援する。					
H29年度の課題と現状	要支援者の名簿登録に関しては健康福祉課地域福祉係が，地域の支援体制(自主防災組織)については総務課安心安全係がそれぞれ担当している。 名簿登録者は減少傾向にある。一度名簿登録に同意しなかった方々に対して，その後のご案内がないため，再度の登録勧奨が必要である。					
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回の名簿更新を行う。</li> <li>・区だより等に掲載し制度周知に努める。</li> </ul>					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
中央区名簿登載者数(人)	6,034	5,421	5,087	4,481		
中央区自主防災組織結成率(%)	83	84	85.4	85.7		
H30年度前期の取組と評価	登録者の死亡や施設入所，転居にかかる作業については毎月遅滞なく行っている。 システムの入替により，毎年6月に行っていた名簿更新作業が，9月になった。 以上のことから達成度は3とする。					
達成度【3】						
今後の方向性	10月に区だよりで制度の周知を行う。					

事業名	障がい児者基幹型相談支援事業					
担当係	障がい福祉係					
目標No.	3					
事業目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実を図る。					
H29年度の課題と現状	年々支援件数が増え、「相談先」としての認識が浸透したことは評価できる。 一方、平成28年4月に施行した「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談の窓口にもなっているが、市民への認知度が低いことが課題としてあげられる。					
H30年度の目標	障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう新たに平成28年4月に施行した「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談の窓口として市民へ周知を図る。					
実績(年度)	H27	H28	H29	H30 (4～7月)	H31	H32
支援件数	7,079	7,347	7,573	2,664		
前年度比	—	103.8%	103.1%	※H29 4～7月 2,665 前年度比: 99.9%		
H30年度前期の取組と評価	増加傾向だった支援件数は、7月現在、前年度並みに落ち着いている。 また、「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を広く周知していくため、10月13日(土)に中央区社会福祉協議会とともに開催する「第7回中央区地域福祉推進フォーラム」のなかで、条例のパンフレットを配布する。前期はそのフォーラム開催にあたり、調整作業を行った。					
達成度【3】	以上のことから達成度は3とする。					
今後の方向性	平成28年4月に施行した「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」のさらなる啓発につとめるとともに、障がいを理由に不利益な取り扱い等を受けた際の相談窓口の一つとして広く周知していく。					

事業名	地域活動支援センター事業					
担当係	障がい福祉係					
目標No.	2・3					
事業目的	<p>障害者総合支援法により定められた、障がいによって働くことが困難な障がい者の日中活動をサポートする事業者に補助金を交付し、障がい者の自立と社会参加活動を支援する。</p>					
H29年度の課題と現状	<p>第5期新潟市障がい福祉計画では、平成32年度までに市内にⅢ型事業所を31か所設置することとなっているが、来年度2か所開所することで事業所数は充足することになる。</p> <p>地域活動支援センターの運営が円滑に進められるよう、補助金支給業務を遅滞なく処理する必要がある。</p>					
H30年度の目標	<p>地域活動支援センターの運営が円滑に行われるよう、遅滞なく補助金を交付する。また、来年度Ⅲ型事業所について補助金改正があり、申請書の記載内容に変更が出てくることが考えられるため、本課と連携しながらマニュアルなどの整備を進めていく。</p> <p>職員が適切な助言・指導を行い、事業の質を高められるよう地域活動支援センターへの視察を計画する。</p>					
実績(年度)	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地域活動支援センター数(中央区)	I型:2 II型:2 III型:6	I型:2 II型:2 III型:7	I型:2 II型:2 III型:8	I型:2 II型:2 III型:10		
登録者数	—	I型:180 II型:103 III型:129	I型:199 II型:104 III型:199	I型:195 II型:98 III型:294		
H30年度前期の取組と評価	<p>H30年4月にⅢ型の事業所が区内に2か所開所し、申請は増えたものの大きな混乱なく予定通り補助金の交付ができています。また、今年度後期に予定している地域活動支援センター視察に向け、前期は選定作業・日程調整を行った。このため、達成度は3とする。</p>					
達成度【3】						
今後の方向性	<p>H31年度にⅢ型事業所の補助金改正があるため、混乱しないよう本課と連携しながらマニュアル等の整備を進めていく。</p> <p>地域活動支援センターへの助言・指導を適切に行えるよう職員視察を継続して行う。</p>					

事業名	成年後見支援センター事業					
担当係	障がい福祉係・高齢介護係					
目標No.	3					
事業目的	市民からの相談に対応するとともに、成年後見制度の普及や市民後見人の養成・活動支援を行い、成年後見制度による支援を必要とする方々への権利擁護を推進する。					
H29年度の課題と現状	年々相談件数が増え、「相談先」としての認識が浸透したことは評価できる。しかしながら、高齢化の進展にともない、潜在的に成年後見人を必要としている者はまだ多くいると見られ、支援の場につないでいくことが課題としてあげられる。					
H30年度の目標	引き続き支援を必要とする方の権利擁護のために、センターにおいて相談、助言を遂行する。 区としても、窓口来庁者や関係機関等に成年後見制度の周知を図るとともに、身寄りが全くいない等で成年後見申立が困難な方については、市長申立てにより成年後見制度の利用につなげるなど支援をしていく。					
実績(年度)	H27	H28	H29	H30 (4~7月)	H31	H32
成年後見センター 相談数(延数)	947	1,210	1517 (H29.4~7 423件)	539		
内新規相談件数 (延数)	388	460	460 (H29.4~7 164件)	179		
H30年度前期の 取組と評価	成年後見支援センターでの相談件数は年々増加しており、相談先として認識されている。 区として、福祉のしおり(成年後見に関する相談窓口として成年後見支援センターを記載)を各出張所、保健福祉センターに配布するとともに、障がい者等支援事業所の集まりの中で配布した。					
達成度 【3】	市長申立てによる成年後見制度の利用について、前期は5件であった。 以上のことから達成度は3とする。					
今後の方向性	高齢化の進展にともない、今後ますます成年後見制度の需要は高まると思われる。対象者と関わりのある介護事業所や障がい事業所に機会をとらえて広く周知していく。					



事業名	生きがい対応型通所事業(ふれあいティールーム)					
担当係	高齢介護係					
目標No.	2					
事業目的	介護予防と社会参加の促進を目的とした高齢者のサロン。茶話会を中心として様々なプログラムを実施するもの。					
H29年度の課題と現状	利用者数は減少傾向である。介護予防・日常生活支援総合事業での一般介護予防事業による地域の茶の間や、通所型基準緩和サービスのほか、公民館での各種教室など類似する事業も増えており、統廃合に向けた取り組みが必要。					
H30年度の目標	平成30年度は現在の利用者に対し、居住する近隣地域で行われている事業の内容や場所などの情報提供を行い、次年度以降の通いの場への切り替えを勧める。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4~7月)	H31	H32
利用者数(人) (各地区週3回開催)	中央 772 南 1344 東 569	中央 645 南 1246 東 464	中央 514 南 1167 東 511	中央 56 南 124 東 64		
1回あたり 平均利用者数 (人)	中央5.32 南 9.44 東 3.98	中央4.51 南 8.84 東 3.22	中央3.75 南 8.52 東 3.70	中央1.19 南 2.58 東 1.30		
H30年度前期の 取組と評価	30年度末での事業廃止に向けて、利用者への周知方法や時期について、区社協と協議を行っており、達成度は3とする。今年11月迄には各教室の参加者へ説明を完了させたい。					
達成度 【3】						
今後の方向性	平成30年度末で事業廃止。他の活動場所への切り替えを勧め、閉じこもりの予防につなげる。					

事業名	あんしん連絡システム事業					
担当係	高齢介護係					
目標No.	1・5					
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、24時間体制の受信センターに通報することができる装置を貸与し、利用者からの通報による出動や関係者等への連絡を行う。					
H29年度の課題と現状	福祉電話の貸与は新規受付が廃止となるが、あんしん連絡システムは引き続きひとり暮らしの高齢者への緊急時対応制度として継続して実施する。 緊急時の連絡協力員が居ない利用者もあり、相談時から協力員を明確にしておく必要がある。					
H30年度の目標	申請時には協力員の記載が必要なため、日頃から他者との交流が図られるよう制度周知を行う。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4～7月)	H31	H32
設置台数	538	588	555	535		
台数の内訳 あ:あんしん連絡 福: 福祉電話 シ: シルバーホン	あ 489 福 44 シ 5	あ 519 福 67 シ 2	あ 486 福 67 シ 3	あ 471 福 63 シ 1		
H30年度前期の取組と評価	やむを得ず協力員が見つからない方はいるものの、申請時には協力員の必要性について説明は行っており、良好と判断し、達成度は3とする。					
達成度【3】						
今後の方向性	ひとり暮らしの高齢者への緊急時対応制度として、あんしん連絡システムについては引き続き実施する。					

事業名	高齢者等あんしん見守り活動事業					
担当係	高齢介護係					
目標No.	1・5					
事業目的	高齢者の「孤独死」や親族・地域との関わりを持たない「社会的孤立」状態を防ぐため、地域住民主体の見守り体制や民間事業所と連携した見守りネットワークを構築し、安心・安全な地域づくりを進めるもの。					
H29年度の課題と現状	他者との交流を望まない独居高齢者などへの関わり方が難しい。地域でやれる範囲での見守り対応しかできない。当該地域内で、その様な高齢者の存在を把握し、地域でも情報共有が必要。					
H30年度の目標	自治会・コミ協・民生児童委員協議会等の関係団体・機関や、協力事業者と連携し、引き続き高齢者を見守りを行う。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4～7月)	H31	H32
協力事業者数の推移 全市	92	110	124	139		
中央区	32	35	38	39		
H30年度前期の 取組と評価	地域住民や民生委員などが高齢者世帯の異変等を発見した場合は、速やかに地域包括支援センターや警察などへ連絡はされている。また関係機関との情報共有も図られており連携は良好と判断できる。以上のことから達成度は3とする。					
達成度 【3】						
今後の方向性	地域住民主体の見守り体制や民間事業所と連携した見守りネットワークを活用して、高齢者等の異変時の対応を引き続き行う。					

事業名	地域包括支援センター運営事業					
担当係	高齢介護係					
目標No.	1・3					
事業目的	<p>介護保険法に基づく、地域住民(主に高齢者)の総合相談・支援, 虐待防止, 権利擁護, 介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関。</p> <p>主任ケアマネジャー・保健師・社会福祉士が配置され, 専門性を生かして相互連携しながら業務にあたっている。</p>					
H29年度の課題と現状	<p>圏域内で地域包括支援センターの周知は随時行っているが, 県外などで離れて暮らす家族から, 独居生活している親が実際に介護サービスが必要となった時に, 相談先の問合せが寄せられることが多い。周知は諸々行っているが, 引き続き行っていく。</p>					
H30年度の目標	<p>日頃から, 地域の身近な存在として各種講座や健康教室などを実施し介護予防に努め, 高齢者の相談窓口として周知を図る。</p> <p>また山潟地区の包括支援センターの立上げが円滑に進むよう, 区としても支援する。</p>					
総合相談業務実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
合計(件数)	30,869	38,258	31,063			
内訳	地域・本人家族	17,004	21,077	17,967		
	居宅介護事業所	5,034	5,887	4,040		
	その他	8,831	11,294	9,056		
H30年度前期の取組と評価	<p>高齢者やその家族からの多岐にわたる相談窓口として, 業務運営を行っている。困難案件は必要に応じて関係機関との情報共有をはかり, 課題解決へ繋げており評価は良好である。以上のことから達成度は3とする。</p>					
達成度【3】						
今後の方向性	<p>鳥屋野・上山・山潟圏域の山潟圏域の分割もあり, 今後更に地域へのきめ細かな支援が図られる。包括支援センターをはじめ関係機関との連携により, 高齢者が安心して地域で出来る限り生活ができるよう区としても支援する。</p>					

事業名	老人憩の家の活用					
担当係	高齢介護係					
目標No.	2					
事業目的	老人憩の家は、高齢者相互の親睦や教養の向上レクリエーションを行う場として市が設置している施設。浴室や広間などを備えている。					
H29年度の課題と現状	冬場の利用者減少はやむを得ない。通える手段があれば利用すると思われるが、現状では難しい課題。利用者の固定化も見られる為、交流が生まれるような利用方法など検討も必要。					
H30年度の目標	安全に利用できるよう、適切な施設管理を行うことを基本として、高齢者が気軽に通え、仲間づくりができる交流の場としての雰囲気作りが出来るよう、区としても支援する。また引き続き、新規利用者の拡大につながる周知や取り組みを指定管理者と共に考える。					
1日平均利用者実績	H27	H28	H29	H30 (4～7月)	H31	H32
なぎさ荘	73	70	67	70		
ひばり荘	41	43	39	39		
沼垂荘	92	93	84	82		
鳥屋野荘	45	44	40	37		
山潟荘	31	31	27	26		
米山荘	61	61	60	59		
H30年度前期の取組と評価	利用者増加につながる新規の取り組みは行えていないが、平均利用者数もほぼ横ばい。利用者からの要望・苦情で管理者の判断に迷う際は、区へ相談のうえ対応できており、大きな問題や事故等なく適切に施設管理は行えている。以上のことから達成とは3とする。					
達成度【3】						
今後の方向性	各施設の状況は異なるため、特徴を活かした取り組みが出来るよう、指定管理者と協力して高齢者の集いの場として維持したい。					

事業名	地域子育て支援センター事業					
担当係	児童福祉係					
目標No.	2・3					
事業目的	乳幼児とその保護者を対象に、区内8カ所の地域子育て支援センター(公立2カ所、私立6カ所)において、親子同士の交流の場の提供や、子育て相談などを通して、地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児支援を図る。					
H29年度の課題と現状	各センターは、「親子の交流の場の提供と促進」、「子育て等に関する相談、援助」、「地域の子育て関連情報の提供」、「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」を事業の柱としつつ、それぞれの特色を生かした取り組みを行っている。H29は、施設同士の情報交換会や、事例研究会の開催により、職員のスキルアップを図った。 今後も、子育てを取り巻く環境の変化に対応した支援ができるよう、取り組みを継続してゆくことが必要である。					
H30年度の目標	各センター同士の情報交換や交流を継続するとともに、「中央区子育て支援センター等連絡会議」、「中央区子育て支援ネットワーク会議」を通して、区内の子育て関係施設との課題共有や職員のさらなるスキルアップを図る。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4~6月)	H31	H32
【交流の促進】 スペース解放利用者(人)	50,132	48,384	47,272	11,279		
【子育て相談】 相談・指導件数(件)	1,791	1,559	1,442	433		
H30年度前期の 取組と評価	H30.5.24に、子育て支援センターを含む中央区の子育て関係施設による、「中央区子育て支援センター等連絡会議」を実施し、現況報告や情報共有を行った。 また、H30.7.26には、公民館や地域保健福祉センターも加えた「中央区子育て支援ネットワーク会議」を実施し、子育て家庭のニーズ把握や課題の整理を行った。					
達成度 【3】	以上のことから達成度は3とする。					
今後の方向性	少子化、核家族化、働き方改革、男女共同参画といった社会の動きとともに、子育てを取り巻く環境は急速に変化しつつあり、これらの変化に対応するため、今後も幅広い視点から課題の共有を図っていく。					

事業名	みんなでつながる子育てほっとサポート事業 「ママのほっとタイム」, 子育て情報発信「たちち！」 ＜中央区特色ある区づくり事業＞					
担当係	こども支援係					
目標No.	2・3					
事業目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対し切れ目ない支援を行い、関係機関とのネットワークを通じ、地域において妊産婦等への支援を整備することにより、地域で安心して子育てができる環境につなげる。					
H29年度の課題と現状	「ママのほっとタイム」への参加者及び「たちち！」ホームページへのアクセス数ともに、一定の成果はあげることができたが、さらなる実績の向上のために、事業の周知方法等に改善の余地があった。					
H30年度の目標	地域で安心して子育てができるよう育児不安を抱える母親同士が自分の体験や気持ちを語り合う場を提供し、また中央区の子育て情報をホームページを活用し発信することで子育て環境の整備を目指す。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4～8月)	H31	H32
「ママのほっとタイム」参加者数(延べ)	---	29	9	(9)		
子育て情報発信「たちち！」ホームページアクセス件数	10,000部 (冊子)	6,564	8,747	(5,152)		
H30年度前期の取組と評価	今年度は、「ママのほっとタイム」周知チラシの配布先の拡大(保育園, 公民館等)や保健師等による対象者への声かけ依頼, 関係文書への「たちち！」QRコード埋め込みなどにより、事業周知を強化した。 また、9月14日には、Assh ママ&ベビーフェスタ2018に参加して相談ブースやセミナーを開催することにより、積極的な啓発に努めた。					
達成度【3】	8月28日時点での実績は、参加者数9名, アクセス数5,152件と昨年度比で増加傾向がみられるが、セミナー内容のホームページ掲載などさらに実績を向上させるような周知活動を展開することが望ましいことから、達成度は3とする。					
今後の方向性	今後も、実績を向上させるよう継続して周知活動を行う					

事業名	みんなでつながる子育てほっとサポート事業 妊カフェ・育カフェ・子育て講座たち！ ＜中央区特色ある区づくり事業＞					
担当係	健康増進係					
目標No.	2・3					
事業目的	<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの育児に関する相談に対し、切れ目ない支援を地域の関係機関と連携・協働して行う。保健師・助産師などの専門職に気軽に相談でき、仲間づくりができる場を提供。</p> <p>子どもの成長発達や関わり方を学ぶ子育て講座を開催。</p>					
H29年度の課題と現状	<p>育カフェの参加希望者が多く、参加希望者全員の受入れはできていない。反対に、子育て講座(幼児クラス)の申込みが少なく、乳児クラスの参加者に不参加理由を聞くと、児が1歳になるのを機に仕事復帰をしたという声が多かった。また1歳を超えると子育て支援センターなど、出かける場も広がり、保護者の相談できる場も増加するため、保護者のニーズが高い乳児期を重点的に支援できる体制を整備する必要がある。</p>					
H30年度の目標	<p>＜妊カフェ＞ 12回開催(6回:土曜開催), 参加妊婦数 180人</p> <p>＜育カフェ＞ 24回開催(6回増), 参加乳児数 380人</p> <p>＜子育て講座 乳児＞ 18回開催(6回増), 参加乳児数 290人</p>					
実績	H27	H28	H29	H30 (4月～7月)	H31	H32
妊カフェ参加者数		112人	186人	71人		
育カフェ参加者数		221人 (18.4人/回)	358人 (19.8人/回)	144人 (18人/回)		
子育て講座たち！参加者数		乳児203人 幼児131人	乳児198人 幼児138人	乳児89人		
H30年度前期の取組と評価	<p>＜妊カフェ・育カフェ＞ 育カフェは開催回数を18回から24回へ増やし、ほぼ毎回定員を上回る申し込みがある。参加後のアンケートでは、目的の「仲間づくり」「専門職への相談・ミニ講座」が役に立ったという声が多く、約9割の人が「不安が軽減した」と答えている。</p> <p>＜子育て講座たち！＞ 乳児期を重点的に支援するために乳児クラスのみで開催とし、年12回から18回とした。参加者は目標の7割であり、個別案内を実施し周知に努めている。参加後のアンケートでは、「ふれあい遊び」が役に立ったという声が多く、約9割以上の人が「不安が軽減できた」「相談できた」と回答している。</p> <p>以上のことから、計画どおりに実施できており、達成度は3とする。</p>					
達成度【3】						
今後の方向性	<p>今後も新生児訪問、股関節検診、育児相談や個別案内等で周知を行い、安心して子育てができる準備や、子育てに不安を抱える保護者に、1人でも多く参加をしてもらい、発育発達や関わり方を伝え、育児不安の軽減につなげる。</p>					



事業名	食生活改善推進委員, 運動普及推進委員の育成と活動支援					
担当係	健康増進係					
目標No.	4					
事業目的	食生活改善推進委員・運動普及推進委員の知識の向上, 地域の活動を支援する。					
H29年度の課題と現状	<p>&lt;食生活改善推進委員&gt; 委員の知識の向上ー市民から食育に関して, 多岐にわたる依頼があるため, 委員の勉強会の回数や内容を充実させていく必要がある。</p> <p>&lt;運動普及推進委員&gt; 委員の知識の向上, 委員の確保及び負担の軽減 H29年度に養成講座を開催し, 新しい委員が10人増えた。市民対応時は, 経験者と新人を組み合わせるように配慮。年々市民からの依頼が増加の傾向にある。</p>					
H30年度の目標	<p>&lt;食生活改善推進委員&gt; ・養成講座の開催 ・勉強会の開催</p> <p>&lt;運動普及推進委員&gt; ・新規依頼事業 認知症予防出前講座の方法検討や各種調整。 ・勉強会の開催</p>					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
食生活改善推進委員	勉強会	6回 延165人	6回 延148人	6回 延176人	6回 延173人	
	養成講座		24人		20人	
運動普及推進委員	勉強会	3回 33人	3回 34人	3回 34人	3回 36人	
	養成講座	12人		12人		
H30年度前期の取組と評価	<p>&lt;食生活改善推進委員&gt; 養成講座は, 食育・健康づくりに主体を置き, 地域で自発的な活動ができるように実施している。また, 勉強会は生活習慣病予防に視点を置き, 健康増進普及講習会を地域で適切に開催できるよう支援した。</p> <p>&lt;運動普及推進委員&gt; 今年度から運推が地域の団体の依頼に対して, 認知症予防の体操や脳トレを実施することになり, 職員は運推と随時意見交換や運推が負担にならないようなシステムづくりや後方支援を行っている。以上のことから計画どおりに実施できており, 達成度は3とする。</p>					
達成度【3】						
今後の方向性	<p>&lt;食生活改善推進委員&gt; 単に料理講師ではなく市民の食育・健康づくりに寄与できるよう, 地域からの活動依頼を適切に受け, 実行し, 評価ができるように支援をしていく。</p> <p>&lt;運動普及推進委員&gt; 本来の体操の他に, 口腔器の体操や脳トレ, 認知症予防のパンフレット配布等の多様な取り組みが必要であり, 研修や研鑽の支援を行う。</p>					

事業名	特定健康診査やがん検診などの各種健診の実施とPR					
担当係	健康増進係					
目標No.	4					
事業目的	特定健康診査やがん検診の受診率向上					
H29年度の課題と現状	<p><b>【課題】</b>  ①特定健診の受診率は、1.7%増加(受診者142名増)したが、受診率は依然として8区最下位。引き続き、受診勧奨の実施を継続していく。  ②肺がん検診の受診率は、0.3%増加(受診者181人増)、乳がん検診は、0.8%低下(受診者183人減)。受診率は8区最下位であり、引き続き、受診勧奨の実施を継続していく。</p> <p><b>【現状】</b>  ①特定健診受診率(実績値) 33.4%  ②肺がん検診受診率 10.6%、乳がん検診受診率 15.9%</p>					
H30年度の目標	特定健康診査、各種がん検診の受診率向上 ・特定健康診査 特に受診率が低い、40歳・50歳代の平成28年度、29年度の2年連続未受診者(昨年の対象者は除く)に受診勧奨のリーフレットを送付し看護職による家庭訪問を実施し受診をすすめる。 ・肺がん検診・乳がん検診 区だより、自治会回覧により検診の周知に努める。					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
特定健康診査受診率(実績値)	31.7	31.7	33.4			
肺がん検診受診率	9.9	10.3	10.6			
乳がん検診受診率	15.7	16.7	15.9			
H30年度前期の取組と評価	<p><b>【取組】</b>  ・平成28、29年度の2年連続特定健診未受診者(2332人)に受診勧奨のリーフレットを送付  ・各地域保健福祉センターにて受診勧奨の家庭訪問実施中。  ・区だより2回掲載(4, 9月)、自治会回覧実施。  ・肺がん検診の午後の検診日を3か所増設。</p> <p><b>【評価】</b>  目標達成のために計画した取組みは実施できており、特定健診受診率は、昨年の同時期と比較し、142人増、肺がん検診受診者数も同程度であり、達成度は3とする。</p>					
達成度【3】	<p>引き続き、40歳・50歳代の平成28年度、29年度の2年連続未受診者に対して、看護職による家庭訪問を行い受診勧奨を実施する。また、自治会、コミ協、地域の茶の間等の集まりで健診の受診勧奨を実施する。</p>					
今後の方向性	<p>引き続き、40歳・50歳代の平成28年度、29年度の2年連続未受診者に対して、看護職による家庭訪問を行い受診勧奨を実施する。また、自治会、コミ協、地域の茶の間等の集まりで健診の受診勧奨を実施する。</p>					

事業名	糖尿病予防事業 ＜中央区特色ある区づくり事業＞					
担当係	健康増進係					
目標No.	4					
事業目的	区の健康課題の1つである糖尿病について、多くの区民に関心をもってもらい、糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発する。					
H29年度の課題と現状	平成30年度からの新規事業 平成29年度から健康寿命延伸元年として、各区の健康課題を分析し、見出された健康課題に対して、各区の特性を生かした事業を実施している。中央区では特定健康診査を受けた人の約半数は血糖値が基準値より高い状況がある。					
H30年度の目標	糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発するため、多くの商業施設が集まる古町などの市街地で民間事業者と協働してイベントを開催する。 ・HbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)の認知度向上 ・野菜の必要摂取量、ベジファーストの認知度向上					
実績	H27	H28	H29	H30 (4~7月)	H31	H32
イベント来場者数						
ヘルシーランチ提供数						
H30年度前期の取組と評価	・11月を糖尿病予防月間として位置づけ、各種取組みを計画 中。 NEXT21アトリウム会場でのイベントの開催 HbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)検査、体組成測定、血管年齢測定、骨密度測定、フードモデル(SAT)を使っ ての食事バランス体験等					
達成度【3】	NEXT21内の民間事業者(スポーツジム、薬局、飲食店)と協働して実施 ・ヘルシーランチの提供 中央区内の飲食店11店舗が提供。9月より開始  現在、計画どおりにイベント内容を検討し、準備しており、評価は3とする。					
今後の方向性	イベント及びヘルシーランチの周知をすすめ、多くの区民より参加していただき、糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発する。					